

私立高等学校等 I C T 教育設備整備 Q & A

Q 1. 導入機器が補助対象なのか対象外なのか判別が難しい。

A 1. 別紙 1 にまとめましたのでご参照ください。このほか、判別が難しいものに関しては、都道府県を通じて個別にお問い合わせいただいて差し支えありません。

Q 2. 電子黒板機能付きプロジェクタを導入しようと思うが、様式 1 の「機器の区分」は「一体型電子黒板」「プロジェクタ」どちらになるのか。

A 2. プロジェクタになります。一体型電子黒板とはデジタルテレビまたはモニタに電子黒板機能が付加された一体式のものを指します。

Q 3. 保守費用やソフトウェアライセンス費用について、業者からの見積は年間費用で出てきているが、どのように様式 1 に記載すれば良いか。

A 3. 当該年度分のみ按分して記載してください。例えば保守費が 120,000 円／年だったとして、事業開始が 9 月からの場合、9 月から 3 月までの 7 カ月分（上記の場合 70,000 円）のみ補助事業経費として申請可能です。

Q 4. LAN 配線やネットワーク機器は補助対象か。

A 4. 補助対象外になります。

Q 5. 児童生徒 1 人 1 台端末の整備事業で整備した端末にインストールするソフトウェアライセンスの費用は補助対象か。

A 5. 補助対象外になります。

Q 6. 納入予定の機器が廃番・モデルチェンジがある。または、外的な要因（半導体の不足等）により、申請した機器と納品された機器の型番が異なる。必要な手続き如何。

A 6. 金額変更を伴わない、または金額が申請時よりも安価になる場合の機器の変更については、軽微な変更として、実績報告書に変更があった旨を記載するのみで差し支えありません。

金額が申請時よりも高価になる場合の機器の変更についても、軽微な変更として、実績報告書に変更があった旨を記載することに加えて、申請時の 1 台当たりの金額を上限に補助します。そのため、整備台数の見直しや他に整備する機器の見直し等により、補助金総額の範囲内で経費を流用することは認められません。

Q 7. 年度内に補助事業が完了しないことが明らかな事業を申請してよいか。

A 7. 年度内に事業が完了することが前提ではありますが、資材調達の遅れ等、申請後に生じた、やむを得ない事情により、年度内に事業が完了することが困難な場合は、都道府県において、各地方財務局と調整の上、繰越し手続きを行ってください。

Q 8. 三社見積を行ったが、業者ごとに見積内容が異なる。問題ないか。

A 8. 三社見積に当たっては、機器の性能・台数等、学校側が希望する条件を統一した上で行ってください。

- Q 9. ショッピングサイトで購入する場合も補助対象となるか。
- A 9. ショッピングサイトから直接購入した場合の費用も、補助対象となり得ます。その場合であっても、「入札の内容が分かる書類又は見積書の写し」として、その他のショッピングサイト等で購入した場合（不採択分）の費用がわかる資料をあわせてご提出ください。
- Q 10. 「コンピュータ」の整備に当たって、「1人1台端末の整備」か「授業環境の整備」か判別しづらい。判断基準はどのようなものか。
- A 10. 一概に申し上げることは困難であり、様々な要因から総合的に判断する必要があります。社会通念に照らして合理性があるかで判断することとなります。
- Q 11. 高等学校段階のコンピュータの整備に当たっては、私立学校情報機器整備費補助金のように「高校生等奨学給付金」の対象者数が上限となるのか。
- A 11. 上限台数はありません。ただし、真に必要な台数に限って申請してください。
- Q 12. 端末1台あたりの補助上限額が55,000円ということでしょうか。
- A 12. 端末1台あたりの補助対象経費の上限額が55,000円です。
- Q 13. 整備する端末に予備機も含めて申請してよいのか。
- A 13. 予備機も補助対象となりますが、1人1台端末の整備として必要な台数を申請してください。なお、予算額が超過した場合、予備機が認められない場合がありますのでご注意ください。
- Q 14. コンピュータ（児童生徒1人1台端末の用に供する端末）を1台でも整備すれば下限額は100万円となるのか。
- A 14. 申請内容にコンピュータ（児童生徒1人1台端末の用に供する端末）が、1台でも含まれていることをもって、ただちに下限額を100万円とするものではありません。申請内容を精査した結果、コンピュータ（児童生徒1人1台端末の用に供する端末）の整備が主たる内容と考えられない場合は、下限額は500万円となります。
- Q 15. 教員が授業で使用するコンピュータは補助対象か。
- A 15. 用途によります。例えば、コンピュータ室における管理用のコンピュータであれば補助対象となり得ますが、各教員が各々持ち出したり、一律に配布する等、主として教員が使用するような場合は、本事業の目的と合致するとまでは言えないため、補助対象外となります。

以上